

【連絡先】

〒980-0021

仙台市青葉区中央4-1-6

TEL/FAX 022-224-1825

【事務所】

〒981-0952

仙台市青葉区中山4-6-34

TEL/FAX 022-279-5255



元気
アップ!
仙台!!

仙台市議会議員 (青葉区)

加藤けんいち

平成31年1月号 <http://www.katoken-sendai.com>

暮らしに夢を！子どもたちに未来を！

平成最後となる31年の年明けです。いよいよ仙台の行く末を大きく左右する次期総合計画の策定が近づいてまいりました。策定にあたっては当然のことながら人口減少社会を見据えた確かな舵取りが求められます。あたかも次期総合計画期間内には新庁舎の建設や音楽ホールの建設の他、既存公共施設の長寿命化対策や更新など歳出面の課題も避けて通れません。平成31年からの3年間の収支差の見通しは812億円の赤字であり計画策定にあたっては財源の裏付けも考慮した政策が必要であります。高まる保育需要や高齢化の更なる進展等による社会保障施策を持続していくためにも地域経済の活性化などの経済対策による安定した財源確保の視点も欠かすことができないものと考えます。こうした点も踏まえ引き続き10年後20年後を見据えた仙台の都市を創造しつつ議論してまいりたいと思います。皆さまとお約束させて頂いた取組みである「子どもたちの健やかな成長を守るための子育て支援」「教育環境の整備と健全育成の充実」「地域コミュニティによるまちづくり」「高齢者とその家族が快適に生活できるよう介護サービスの充実」等々、安心して暮らせる都市(まち)づくりに向けて引き続き誠心誠意取り組んでまいります。



みなさまから頂いた声を反映しております (part2)



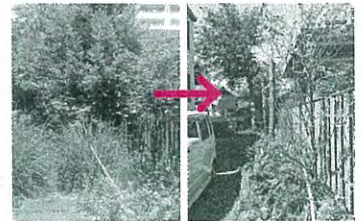
ロードヒーター改修 (安全対策)
中山幹線一号线



バス停留所 (内消灯型へ変更)
中山4丁目バス停



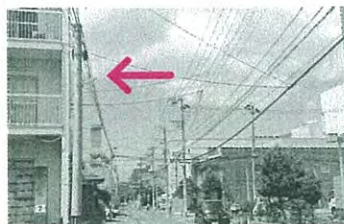
信号機設置 (安全対策)
川平・桜ヶ丘T字路



空き家対策 (安全対策)
堤通雨宮町地内



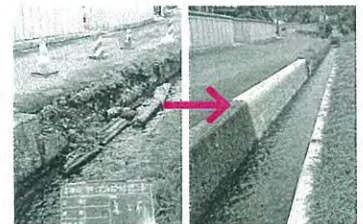
歩道修繕 (通学路安全対策)
上杉山通小学校付近



街路灯整備 (防犯対策)
錦町1丁目地内



用水路整備 (雨水対策)
上愛子北内地内



用水路整備 (雨水対策)
熊ヶ根地内

第3回定例会が開催されました

9月4日から10月5日にかけて仙台市議会第3回定例会が開催されました。今回の定例会では条例案件9件、人事案件3件、その他案件6件、平成30年度補正予算1件、平成29年度決算認定に関する件7の計26件の審議が行われ撤回となった人事案件1件を除き原案のとおり可決しました。条例案件では、自転車の安全利用の推進及び促進に関し自転車利用者等の責務・自転車損害賠償保険等への加入義務等を定める「仙台市自転車の安全利用に関する条例」、保育所の位置変更ならびに民営化に伴い廃止する「仙台市児童福祉施設条例の一部を改正する条例」を審議可決。補正予算では、コールセンターの将来的な方向性について基本構想の策定など「コールセンター等整備事業に係る債務負担行為の設定」1100万円、公立保育所の民営化に伴い新たに建替用地を取得する「保育所用地取得」9649万円、次世代放射光施設の整備決定に伴い関連産業の活性化を図るための費用として「成長産業振興事業費の追加」880万円について審議可決いたしました。平成29年度決算認定に関する件については、一般会計・特別会計歳入歳出決算をはじめ下水道事業・自動車運送事業・高速鉄道事業・水道事業・ガス事業・病院事業の決算について認定いたしました。



第3回定例会において「代表質疑」を行いました【主な質疑】

市立小中学校へのエアコン設置について

問 整備試算による本市負担額は電気式では78.5億円、ガス式では90.6億円との試算であるがいずれも機器代と工事費を単純に乘じたに過ぎず実態は掴めていない、さらにエアコン整備が必要な普通教室は約2900教室、職員室は184室これらの設置に伴う室外機の設置場所の確保が可能なのか、電気・ガスの取付工事以外の設備増強工事が発生しないか等々、現状では具体的な計画も組めないのが実態である。エアコン設置に向けて今必要なのは補正予算を組むなど早急に検討に必要な「現地調査」をすべきである。

答 市長:学校は、子ども達が先生や友達との学びや生活を通して、学力、豊かな心、健やかな体を育成する場でございます。この夏の暑さを踏まえ、学校の環境整備、特に普通教室へのエアコンの設置に関しましては、具体的に進めるべきものでありまして、その優先度は高いものだと、そう考えております。先般、これまでもお話しございましたけれども、国において概算要求額が公表されましたけれども、その内容については具体的にまだ示されておりませんので、今後も情報収集に努めてまいりたいと思っております。併せまして、機会を捉えた国などへの財政支援の働きかけも不可欠でありまして、私自らも行動してまいります。また、エアコン設置の検討をする中で、調査等が必要になった場合には、所要の予算を確保してまいりたいと思っております。

いじめ防止条例の制定に向けた対応について

問 いじめ防止条例の制定に向けて骨子案をまとめるに至ったことは一定の評価をするものである。しかしながら、具体的な条文化への課題や、保護者の役割・地域住民の役割を明記した一方で財政措置や市民への周知等、本市の責務についてもっと踏み込むべきと「いじめ問題等調査特別委員会」において指摘させて頂いた課題への対応も残されている。意見の集約・反映等々議会への提案のみならず市民のみなさんに示すことも必要でありスピード感も求められるが今後の取り組みについて伺う。

答 市長:骨子案は、議会の中間報告書また専門家会議の第一次提言を取り入れながら、未来を担う子どもたちをいじめから守り、健やかに育んでいくために何が重要かという観点から、取りまとめたものでございます。パブリックコメントなどで多くのご意見をいただいておりますけれども、そうしたご意見を踏まえつつ、骨子案においてお示しをさせていただきました特徴として掲げております基本的な考え方また方向性につきましては、条例にしっかりとつなげてまいりたいと思っております。また、今後のスケジュールでございますけれども、パブリックコメントに対する本市としての考え方を公表し、その上で、議会の皆様方のご議論を踏まえながら、来年の第1回定例会に条例案を提案できますように、引き続き、力を尽くしてまいり所存でございます。

仙台版奨学金制度の創設について

問 わが会派は若者の地元定着や市内中小企業の人材確保を目的とした政策的な奨学金制度を提言してきた、私自身も平成27年第3回定例会にて提言し、平成29年第4回定例会においても北九州市で実施している「奨学金返還支援」の事例も紹介し求めてきた。今回新たに策定された「仙台市経済成長戦略2023」の骨子案にて「地元中小企業就職者に対する奨学金返還支援」を方針として打ち出したことは高く評価する、確認も含め具体的な制度設計等今後の取り組みについてスケジュールも含め伺う。

答 市長:この制度につきましては、担当局に他都市の事例や国の動向等を調査させるとともに、戦略策定にかかる懇話会等におきまして、経営者の皆様方から人材の確保が本当に難しいんだという生の声を伺ってきたところでございます。議会からご提案いただいた内容も含めまして、地元中小企業に就職した学生の奨学金の返還に対して支援を行うことが、地元企業の人材確保や若者の支援、地元定着に有効であると総合的に判断し、戦略骨子に盛り込んだものでございます。具体の制度設計につきましては、現在、鋭意作業を進めておりますので、なるべく早い時期に開始できるようにしていきたいと考えております。

待機児童の解消について

問 平成29年度は保育所・小規模保育事業所の整備等を行い40ヶ所・入所定員1558人分を確保したが平成30年4月1日現在の待機児童数は138人で昨年と比べ94人減少したものの残念ながら解消には至っていない、今後とも待機児童の解消は「ゼロ」を目指し努力していくことが必要不可欠である。いつまでに達成するという期限を設定し取り組むことも必要である。

答 子供未来局長:本市では、平成27年度から5ヶ年の整備計画に基づき、一部計画を前倒しするなど、積極的な保育基盤の整備に取り組んでまいりましたが、女性就業率の向上や保育需要の地域的な偏在等により、未だ待機児童の解消に至っていないところでございます。そのため、本年3月に近年の就学前児童数の推移や保育意向率の状況を勘案したうえで、整備計画を見直し、今後3ヶ年で約2,300人分の定員拡充を図ることいたしました。まずは平成32年度末までの待機児童解消を目指し、保育基盤の整備を図るとともに、保育士の人材確保に向けた取り組みを進めるなど、ハード・ソフト両面の施策を総合的に推進してまいります。

仙台市経済成長デザインの総括と新たな経済成長戦略2023について

問 本市はこの間、仙台経済成長デザインを策定し新規開業率日本一などの数値目標を設定し取り組んできた。私は目標達成とはいかないまでも今後の経済活性化に向けて一定の評価をするが改めて市長ご自身はどのように総括され新たな経済成長戦略に反映されたのか伺う。

答 市長：デザインに掲げました4つの数値目標につきましては、いずれも残念ながら達成には至りませんでしたけれども、誘致企業数や観光客の入込数は大きく増加いたしました。新規開業率は政令市の中でも上位を維持しております。加えて、市内総生産や市民所得も増加しているなど、これまでのこの取組みというのは一定の成果があったものとこのように認識しております。一方で、人口減少それから高齢化の進行に伴いまして、企業の人材確保、また、事業承継等の課題が顕在化してきているわけでございます。また、起業のすそ野の拡大やICT企業の集積といったこれまでの成果を地域経済の更なる活性化につなげるとともに、地元企業の成長を個別集中支援により強く後押ししていくことが重要だと認識しておりまして、このような視点に立ち、新たな戦略の骨子に取り入れ取りまとめたところでございます。

ILC国際リニアコライダーの誘致について

問 6月に文部科学省が公表したILCの経済波及効果は20年間で最終需要額1兆2千億～3千億円・生産誘発額は2兆3千億～6千億円と莫大な金額であり本市や東北にもたらす影響は図りしれない。ILCの東北誘致に向けて本市として重要なことはまさに東北の各自治体との連携のもと気運を高める取り組みであり、市長の役割発揮を求める。

答 市長：ILCの誘致は、人口減少が加速する東北にとって次世代放射光施設に引き続き、大きな意味を持つ事業だと思っております。ILCは教育や医療、文化育成の面でも大きな意義があって、最先端の科学技術や地域の国際化が次世代を担う子供たちの未来に大きな夢を与えるほか、産業技術革新の創出を促すことなど、大きな波及効果も期待されているところでございます。誘致実現のためには、本年中に政府が、日本誘致の意向を表明するという必要があります。本市といたしましては、今後とも、東北ILC推進協議会の一員として、岩手県、宮城県をはじめとする関係自治体、東北大学、東北経済連合会等と連携をすることはもとより、市議会の皆様方のご協力もいただきながら、誘致実現に向けて力を尽くしてまいりたいと思っております。

「決算等審査特別委員会」において市民費・教育費で質疑 [一部抜粋]

町内会を中心としたまちづくりの推進について

問 町内会の廃止・存続にかかわる相談等は決算年度どの程度寄せられているか。役員の高齢化や役員の担い手不足など、今後の高齢化社会を見据えれば早い段階での対策が必要である、これまでの取り組みと今後の取り組みを伺う。

答 平成29年度、町内会に関わる様々な相談がございまして、その中で解散・存続にかかわるものは4件であります。また、町内会活動の担い手の確保につきましては、これまで町内会の意義を周知啓発するチラシの配布など加入促進の取組に加え、地域力創造支援事業の実施や町内会運営に幅広い年代が参加するための工夫なども取り上げた事例集の作成を行ってまいりました。平成29年度からは役員向けの担い手育成講座等を開催しているところであり、今後も町内会の人材発掘や担い手の確保に向け更なる支援に取り組んでまいりたいと存じます。



マンション居住者の町内会加入促進について

問 マンション等集合住宅のコミュニティ形成について、町内会加入促進に向けた取り組みについてこれまで何度も質疑している。当局は集合住宅の建築主などに町内会加入・設立を促すリーフレットを作成しているとのことだが、「そもそも建築会社-建築主-不動産会社-管理会社-管理組合」町内会加入の検討が管理組合に伝わっていないことを何度も指摘してきた、これまでの取組みについて伺う。

答 マンションの管理組合や管理会社・オーナーの方々へ向け町内会加入設立を促すリーフレットを作成し送付しているところでございます。当リーフレットは本市が加入します「マンション管理支援ネットワークせんだい・みやぎ」を通じて11月に開催されます当該団体のマンション管理基礎セミナーのご案内に同封し、市内マンション管理組合に送付するほかセミナー当日にも配布しております。また、一般社団法人マンション管理業協会の主催する研修会に講師として職員を派遣しマンションにおけるコミュニティづくりの重要性についても説明を行っております。

運動部活動の在り方に関するガイドラインについて

問 本市のガイドライン作成にあたっては、第2回定例会の一般質問において「ハイシーズン」の期間を長めに設定することが可能となる等、やる気のある子どもたちの活動を制限することなく子どもたちのニーズに応えられるガイドラインとなるよう強く求めた経過にある検討状況について伺う。

答 ハイシーズンの具体的な期間の考え方ですが、主に中学校の総体や新人戦そういったものを考えてございまして、今のところですが概ねその大会の3週間から4週間程度前というふうに考えてございます。

教員が担うべき業務に専念できる労働環境整備について

問 教員の負担軽減に向けて取り組むべきは「教員が担うべき業務に専念できる環境」をつくることではないか。来年度からの給食費の公会計方式のように、給食費以外の学校徴収金の徴収・管理も同様の扱いとすることや、教員と事務職員の役割分担を図り教育委員会の下に学校事務の一元化など検討し、教員が担うべき業務に専念できる環境をいかに確保していくかが重要であると考えがいかがか。

答 教員の負担軽減に向けては、教員の行うべき業務の仕分け、他の事務職員との分担、あるいは教育委員会事務局との分担、こういった視点というのは大変重要なことでございまして、これまで給食費の公会計化に伴い事務局に事務を移管するという取り組みを進めております。今後とも、そういった取り組みを更に進めながら教員が現場でしっかりと子どもに向き合い指導できる、そういった体制を構築してまいりたいと存じます。

○相談ごと・ご意見などお寄せ願います。

お名前 _____ ご住所 _____ 電話番号 _____

基本政策を取りまとめ郡市長に提言いたしました

10月22日、私たち会派「市民ファースト仙台」は昨年の結成以来、市民が第一の市政を実現し仙台市の発展を目指すべく活動を進めてまいりました。このたび、こうした活動を踏まえ会派基本政策の見直しと改訂を行いました。5つの視点「子供ファースト」「福祉ファースト」「安心ファースト」「地元ファースト」「市民ファースト」に着目し会派の政調会長として57項目に絞りこみ整理いたしました。仙台市民が安心・安全を実感し、将来への希望を持つことができるよう、これらの政策を市政に反映されるよう強く要望し、郡市長に提言いたしました。



議員提案による条例制定に向けて取り組んでいます

仙台市議会では議員提案による条例制定に向けて「政策立案検討会」を立ち上げ会派を超えた有志議員による勉強会や調査・研究を進めております。10月16日～17日、「ペットとの共生社会」の条例制定に向けて取り組んでいるメンバーにて東京都動物愛護センターの取組み・和歌山県庁にて「和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例」のヒアリング・和歌山県動物愛護センターの事業内容等視察の機会を頂きました。東京都では、飼い主からの犬猫引取り理由の第1位は飼い主の病気で59%、飼い主の死亡9%と合わせると7割が「飼い主の健康問題」に関わることであり、動物を最後まで買うためにあらかじめ対策を講じることが重要であること。和歌山県では、「猫の飼い主への対応」「野良猫への対策」「地域猫対策の推進」「罰則の追加」を盛り込み平成29年4月に条例を改正。和歌山県動物愛護センターでは、知事就任時の公約として5年間で殺処分ゼロを掲げており、殺処分減少に向けて譲渡事業の強化に向けた飼い方講習会の開催や獣医師体験・飼育体験など動物愛護の啓発事業にも取り組んでいることなどを伺いました。視察の調査結果を参考にしながら今後の条例制定に向けて取り組んでまいります。



仙台市議会議員 加藤けんいち

生年月日 昭和43年12月24日

住 所 仙台市青葉区木町通2-6-48-503

“カトケン”は

安心・安全・安定 な社会をつくります。

『安心』して暮らせる都市づくり

『安全』でやすらぎある住みよい都市づくり

『安定』した市民生活を支える都市づくり

